

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 600

所管部局	教育委員会	所管課	学校教育課	担当者名	寺田 成樹
事業名	就学指導委員会運営費			事業分類	経常的事務費
細事業名	就学指導委員会運営費			政策体系	122
会計	一般会計	科目	10.教育 - 1.教育 - 2.事務		

1. 事業の概要

<ol style="list-style-type: none"> 障がいのある幼児・児童・生徒に関する教育相談 障がいのある幼児・児童・生徒の就学に関する助言 特別支援教育に関する研究及び啓発 他関係機関（府立丹波養護学校等）との連携 <p>を行うため、委員会組織の中に、教育相談・就学判定を主とする「調査相談部会」と、研修を主とする「啓発研修部会」の専門部会を置き、事業運営を実施。 府立丹波養護学校との交流事業を実施。早期発見・早期支援を図るための教育相談事業の実施。</p>

2. 事業の目的と必要性

<p>①施策で目指す目標との関連付け</p> <p>未来を担う人材育成という観点から、学校教育に期待されるものは大きく、これらの負託に応えるために特別支援教育に関わるものとして就学指導に関する取組みは重要である。</p> <p>②事業を実施する必要性</p> <p>近年、就学指導を必要とするケースの増加傾向にあるのと、より専門的な助言を必要とする事例が増えてきている。巡回教育相談の実施による早期発見・早期指導を含め、専門的見地からの就学指導が今後、益々重要となってくる。</p>

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	153	281	270	284	287	300	300
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	153	281	270	284	287	300
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.75			
人件費	千円	—	—		3,223			
事業費総額	千円	—	—		3,508			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

「育ちあう子らの集い」活動委託料240,000円 相談事業に係る経費31,825円

5. 事業結果の概要

<p>従来の設置趣旨に加え、今年度は早期発見・早期指導を図るための「教育相談事業」の具体化を図ることができた。</p> <p>■各中学校ブロックでの就学に係る協議と判定協議年間延べ11回)</p> <p>■教育相談事業における園校訪問（3園1校）</p> <p>■育ちあう子らの集い（8月11日実施）</p>

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
ブロック別就学判定協議		
旧4町（中学校ブロック）別の就学判定を必要とする児童・生徒の係る判定協議	通年（各ブロック：年間2回）	
巡回相談事業		
通常の学級に在籍する児童生徒、就学判断を必要とする園児について、（希望する園校に対し）巡回相談を実施	6月～9月	2校3園からの希望により巡回
調査相談部会		
各ブロックでの協議判定内容からの最終判断を実施	通年（2回実施）	

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

就学指導に関しては専門的な見地から検討協議を行うことが肝要であることから、本組織の継続と運営は、特別支援教育上必須である。本委員会により、障がいのある幼児、児童、生徒の実態に即した教育相談や指導が図れた。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

--